

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2012年11月7日

今月のトピックス 「包括緩和は2014年度末まで解除されない」

2012年10月30日の日本銀行の金融政策決定会合では、2ヵ月連続した金融緩和が行われました。同時に「経済・物価情勢の展望レポート」が公表されましたが、同レポートには今後の日本銀行の金融政策を占うヒントが満載されていました。今後の金融政策を予測すると同時に、新たに導入された「貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設」についても簡単に触れてみることにしましょう。

過去のコラムでも述べさせていただきましたが、日本銀行は2010年10月より包括緩和という名の事実上のゼロ金利政策を導入しています。導入時に、白川日本銀行総裁は、包括緩和を解除する条件として消費者物価指数が恒常的に1.0%を超えることをあげています。見方を変えれば、消費者物価指数が1.0%を超えなければ、金融緩和を止めることはないと読めるわけです。今回の「経済・物価情勢の展望レポート」では、2014年度の予測が初めて記載されました。表を参照していただきたいのですが、2014年度（2015年3月末まで）の消費者物価指数の上昇率は0.8%。つまり、2014年度までは足元の金融緩和を継続する、あるいはさらなる金融緩和を行うことはあっても、金融引締めに政策変更をすることはないと予測できるわけです。

とすれば、預貯金の利息はスズメの涙状態。さらなる金融緩和があれば、スズメの涙にもならない位のごくわずかな利息額が当面続くことになるでしょう。個人向け復興国債の利率も「変動10」を除く固定金利タイプのものは、下限金利が適用されることもありえるでしょう。言い古された言葉を使えば、確定利付きの金融商品では、お金が減ることはないが、もはや増やすことはできない状態がさらに数年続くことになるのです。一方、借入れに関しては当面快晴状態が続くと思われま。固定金利タイプの借入れは、月によって上下動はあるものの概ね低位安定。変動金利タイプのうち、長期プライムレート連動は、固定金利タイプ同様上下動はあるものの低位安定。短期プライムレート連動は、日本銀行の金融政策に短期プライムレートが連動するため、基本は横ばい状態が続く、さらなる金融緩和が行われれば、適用金利も引き下げられると思われま。短期プライムレート連動の変動金利タイプについては、当面、金利の上昇を心配する必要はないと考えられます。

また、「貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設」の導入は、詳細は今後の検討になりますが、基本は貸出を増加させた金融機関が希望すれば、ネットの貸出増加額までを貸出時の基準金利（現行は0.1%）で最長4年まで貸し付けるものです。これは日本銀行が民間銀行のために、資金調達リスクを丸抱えして厚い利ザヤまで保証する政策に外ならないのです。言わば日本銀行に保険をかけて貸出を行う形になりますが、これは民間銀行の貸出姿勢を変える可能性が高く、景気にもプラスに働くと思われてなりません。上記の予測は、あくまでも2012年10月30日の経済・物価情勢の展望レポートならびに同日の金融政策決定会合を受けての予測に過ぎないことをお忘れなく。

(参考)

▽2012～2014年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2012年度	+1.4～+1.6 <+1.5>	-1.2～-0.9 <-1.1>	-0.1～-0.1 <-0.1>
7月時点の見通し	+2.2～+2.4 <+2.2>	-0.3～0.0 <-0.2>	+0.1～+0.3 <+0.2>
2013年度	+1.3～+1.8 <+1.6>	+0.1～+0.7 <+0.5>	+0.2～+0.6 <+0.4>
7月時点の見通し	+1.6～+1.8 <+1.7>	+0.6～+0.8 <+0.6>	+0.5～+0.7 <+0.7>
2014年度	+0.2～+0.7 <+0.6>	+3.7～+4.4 <+4.2>	+2.4～+3.0 <+2.8>
消費税率引き上げの影響を除くケース		+0.8～+1.5 <+1.3>	+0.4～+1.0 <+0.8>